

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：11301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23309

研究課題名(和文) 中国における義務教育段階の「公立学校間協力」改革に関する実証的研究

研究課題名(英文) Research on Reform of School-to-School Collaboration in China's Compulsory Education

研究代表者

劉 靖 (Liu, Jing)

東北大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：60747864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：学校間の教育格差を是正し、中国では、学校間の連携を積極的に推進してきました。その中で、教育グループの構築は、学校改善のための最も広く採用されているアプローチの一つとなっている。本研究では、中国都市部を対象に、階層主義的アプローチと平等主義的アプローチの両方を取り入れたハイブリッド型学校連携モデルを可視化する試みを行った。その結果、教育グループが学校の改善には、トップダウンの政策的イニシアティブ、ボトムアップの学校自治、質の高い教育構築のための責任の共有が貢献したことが明らかになった。また、教育グループ内の政策調整の欠如、価値観の共有と信頼の欠如が、この改革の障害になっていることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、欧米における教育の質の改善をめざす「公立学校間の協力制度」の導入に対して中国における「義務教育均衡発展」および学校選択の規制強化を目指す「公立学校間協力」改革を対置させることで、世界の「恵まれない学校への支援」という共通テーマに対して新たな視点と理解を提示することができた。また、格差拡大による様々な限界に直面する日本社会での公立小中学校再編、公立回帰および質の改善による「学校づくり」に示唆を提供できた。

研究成果の概要(英文)：To reduce educational disparities among schools, China has actively promoted collaboration among schools. In this context, building educational groups has become one of the most widely adopted approaches to school improvement. In this study, I attempted to visualize a hybrid school collaboration model that incorporates both hierarchical and egalitarian approaches in Chengdu, China. The results revealed that top-down policy initiatives, bottom-up school autonomy, and shared responsibility for building quality education contributed to the improvement of schools by education groups. The study also revealed that lack of policy coordination, shared values, and lack of trust within the education group were obstacles to this reform.

研究分野：教育社会学・比較教育学会・国際教育開発

キーワード：学校間協力 中国 公立学校 義務教育 質の向上

1. 研究開始当初の背景

構造的な不平等が存在している公立学校の学校選択の実態を改善するために、近年中国の中央政府や地方政府は「義務教育均衡発展」政策を打ち出した。この政策で最も注目されたのは、「学校間協力」による義務教育公立学校の均衡発展と質の改善という点である。これまでのエリート教育重視という理念の影響で、中国では小学校から大学までエリートを育成するための重点学校が一般の学校より重点的に投資を受けてきた。そのために公立学校間の格差(設備、人的資源、財源、人気度、教育の質など)が存在しており、日本の公立学校のように「どの公立学校へ通ったとしても大きな差がない」という状況にはない。また、学校間の格差は進学に関わる学校や親および子供の間の競争に悪影響を与え、教育格差の再生産が加速化してきた。学校間の格差縮小と公立学校への進学競争の緩和のため、政府は同じ指定された行政区に所属する重点学校と一般学校の間に協力共同体を構築した。こうした協力共同体の構築により、協力学校間での学生教育、教員育成、学習環境づくりなどすべての教育学習活動が共同で行われ、恵まれない学校がより良い質の教育を提供でき、すべての子供たちがだれでも質の高い教育にアクセスができることを目指す義務教育の「公立学校間協力」改革が推進され始めた(Liu, 2016, 2018)。

しかし、以上述べたように、不均衡な構造がある公立学校システムには、様々な階層集団の間の利害関係が形成されてきた。そのため「公立学校間協力」改革に対しては、「協力共同体」の中の様々な地位集団の間で利害の「葛藤」がある(Brint & Karabel, 1991; Meyer & Rowan, 2006; 前原, 2014)。既存の不均衡な構造で形成された関係者集団の間の利害関係はどのように変化するのか、また、各関係集団がどのようにこの「学校間協力」改革に反応するのか、どのようにこの改革に参入するのかを明らかにすることは、中国における均衡と平等な公立学校教育発展状況の把握および競争から協働への転換期にある中国における「公立学校間協力」改革のあり方を理解する上で欠かせない。

2. 研究の目的

本研究は中国における義務教育段階の「公立学校間協力」改革の社会的意味、その改革の変遷、そして異なった地区間でいかなる多様性が見られるかについて、都市部および農村部の政策と事例を踏まえて実証的に明らかにすることを目指したものである。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、中国における公立小中学校の「学校間協力」の制度形成過程およびこの過程に関わる関係者の社会関係の構築に関して、「公立学校間協力」改革を対象とした事例研究を実施した。その上で、①「公立学校間協力」の形成および変遷、②「公立学校間協力」仕組みの多様性、③「公立学校間協力」改革の実施過程に関わる関係者の社会関係といった三つの側面について分析を行った。

4. 研究成果

本研究は、欧米における教育の質の改善をめざす「公立学校間の協力制度」の導入に対して中国における「義務教育均衡発展」および学校選択の規制強化を目

指す「公立学校間協力」改革を対置させることで、世界の「恵まれない学校への支援」という共通テーマに対して新たな視点と理解を提示することができた。また、格差拡大による様々な限界に直面する日本社会での公立小中学校再編、公立回帰および質の改善による「学校づくり」に示唆を提供できた。

また、以上の研究結果に基づき、以下の学術論文と発表ができた。

1. Liu, J. (2021). Building Educational Community for Left-Behind Children in Rural China: A Case Study of a Small Rural School in Hubei Province. In F. Peddie & J. Liu (Eds.), *Education and Migration in an Asian Context*, pp.15-40, Singapore: Springer. (Peer reviewed)
2. Liu, J. (2021). Building "Education Groups" as School Collaboration for Education Improvement: A case study of stakeholders' interaction in District A of Chengdu. *Asia Pacific Education Review*. <https://doi.org/10.1007/s12564-021-09682-0>
3. Liu, J. & Francis, P. (2021). Introduction: Education and Migration in the Asian Context. In F. Peddie & J. Liu (Eds.), *Education and Migration in an Asian Context*, pp.1-14, Singapore: Springer. (Peer reviewed)
4. 劉靖(2020).「中国の「農村小規模学校」における教育改善への取組み—湖北省の農村小規模小学校の「90後教員」の事例を中心に」,『東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センター年報』, 20, pp.13-21

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Liu Jing	4. 巻 23
2. 論文標題 Building education groups as school collaboration for education improvement: a case study of stakeholder interactions in District A of Chengdu	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asia Pacific Education Review	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12564-021-09682-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Liu Jing	4. 巻 1
2. 論文標題 Building Educational Community for Left-Behind Children in Rural China: A Case Study of a Small Rural School in Hubei Province	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Education and Migration in an Asian Context	6. 最初と最後の頁 15-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-33-6288-8_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 https://doi.org/10.1007/978-981-33-6288-8_1	4. 巻 1
2. 論文標題 Introduction: Education and Migration in the Asian Context	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Education and Migration in an Asian Context	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-33-6288-8_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 劉靖	4. 巻 20
2. 論文標題 中国の「農村小規模学校」における教育改善への取り組み-湖北省の農村小規模小学校の「90後教員」の事例を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『東北大学大学院教育学研究科先端教育実践センター年報』	6. 最初と最後の頁 13 - 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Liu Jing
2. 発表標題 School Collaboration for Education Improvement in China: A case study of "Education Groups" in Chengdu
3. 学会等名 世界教育学会第10回記念（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Liu Jing
2. 発表標題 Education for Left-behind Children in Rural China
3. 学会等名 国際開発学会 & 人間の安全保障学会2019共催大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Peddie F. Liu, J.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 285
3. 書名 Education and Migration in an Asian Context	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Understanding School-to-School Collaboration in Diverse Policy Contexts	開催年 2020年～2020年
---	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------